

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会〔公開議題〕

議事概要

- 日 時 令和8年8月27日（木）10：00～10：30
- 場 所 中央合同庁舎第8号館6階623会議室
- 出席者 宮園議員、伊藤議員（Web）、梶原議員、佐藤議員、菅議員、鈴木議員、
波多野議員
(事務局)
井上事務局長、宇野総理補佐官（Web）、工藤審議官、恒藤審議官、
湯下審議官、嶋崎参事官、
前川防衛大臣科技顧問、小安文科大臣科技顧問、徳田総務大臣科技顧問、
(文部科学省)
次田審議官（Web）、馬場参事官、

- 議題 (1) 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）の採択大学の決定について

- 議事概要

午前10時00分 開会

- 嶋崎参事官 皆様、おはようございます。

それでは、よろしければお時間となりましたので、木曜会合を開催いたします。

本日は光石議員は御欠席、伊藤議員はオンラインからの御参加となっております。

議題に入る前に、宮園議員から御発言がございます。宮園議員、よろしくお願いいたします。

- 宮園議員 どうもありがとうございます。皆様の夏休み、そろそろ終わる頃で、お会いできて、今日は大変にぎやかでありがとうございます。

すみません、去る8月3日、徳田英幸総務大臣科学技術顧問が着任されまして、今回から木曜会合にもオブザーバー参加を頂くことになります。

冒頭で一言、徳田様から御挨拶を頂きたいと思いますが、よろしくお願いいたします。

- 徳田総務大臣科技顧問 どうも御紹介ありがとうございます。NICTという情報通信研究機構の前理事長をしておりました徳田と申します。2017年4月から今年の3月末まで理事長を拝命しておりまして、情報通信研究機構のナビゲーションをしておりまして。8月に、今、

宮園先生から御紹介いただいたように、総務大臣科学技術顧問、総務省初めてのポジションだそうで、大変荷が重いんですが、こちらの会議でいろいろ勉強させていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

○宮園議員 どうもありがとうございました。よろしくお願いいたします。

続きまして、科技事務局におきまして、幹部の異動がございますので、一言御挨拶をいただければと思います。

では、今月から新規で着任されました工藤審議官、よろしくお願いいたします。

○工藤審議官 文部科学省の方から出向で参りました工藤と申します。よろしくお願いいたします。前職は海洋研究開発機構におきまして理事をしておりましたので、ちょっとCSTIの仕事とは若干縁が遠かったのですが、引き続きよろしくお願いいたします。

○宮園議員 どうもありがとうございました。

それでは、この後、議題に入りますので、嶋崎参事官より進行をお願いいたします。

○嶋崎参事官 それでは、議題に移りたいと思います。

まずは公開議題について、先端研究基盤刷新事業（EPOCH）の採択大学の決定についてでございます。文科省より御説明をよろしくお願いいたします。

○馬場参事官 おはようございます。文部科学省の馬場です。

本日、お手元の資料があるかと思います。先端研究基盤刷新事業、通称EPOCHと我々は呼んでおりますが、こちら4月にも木曜会合で御報告させていただいたところでありますが、先般、選定大学が決定しておりますので、その報告ということでよろしくお願いします。

2ページ目を御覧いただければと思います。初めて御覧になる方もいらっしゃるかと思いますので、簡単に御紹介します。

こちらEPOCHの概略を書いてありますが、昨年度の補正予算で3年分の経費として530億円が計上されております。今回、全国の研究大学等にコアファシリティを戦略的に整備するとしておりますが、真ん中にも強調しているとおり、ただ設備を整備するだけでなく、技術職員やURA等の人材を含めた形で整備するということをうたっております。

右下に狙いを書いております。真ん中にございますが、持続的に研究基盤を維持・強化すると。これまで、ともすれば研究設備の管理をそれぞれの研究室単位、研究者単位でやりがちなところをしっかりと組織として維持・強化していただきたい。それによって、初めて、例えば技術支援人材の育成・確保についても組織として体系的にできるのではないかと考えております。

その結果、左上、研究設備のアクセスの確保の観点、これまでであれば、研究費を獲得しな

いと設備が買えない、研究ができないというような状況も見受けられましたが、こういった皆が使えるような設備、人材があることによって、アイデアだけあれば研究に専念できる。

また、右上、競争的研究費改革の観点でも、それぞれの研究費の中で設備を買うというところは必ずしも効率的ではない部分があるかと思います。同じような設備を5台同じキャンパス内で買うのではなく、1台だけ用意してそれを皆が使うことによって、研究費を、設備から人、いわゆる博士課程の経済的支援だったり、技術職員の待遇改善、そういったところにもつなげていきたいと思っております。

また、左下、産学連携の持続可能な仕組みの構築、こちら科学技術関係予算で設備を買うことがあっていいと思いますが、単純に最新の海外製品を買っているということであれば、やはり将来的な日本の技術力にはつながらないと思います。

右下、AI for Scienceへの貢献、今後ここから出てくるデータをしっかり活用していくような体制にしていきたいというように考えております。

今回、この木曜会合で取り上げさせていただいている理由としては、3ページ目に基本計画の記載があるかと思います。先般、閣議決定しております第7期基本計画においても、これだけしっかりと書き込んでいただいております。研究設備・機器の管理を個人から組織に転換するという、競争的研究費で整備した設備・機器を公共財として適切に管理すること、ここに書かれていた内容を今後、行政府としてもしっかりと実行して、実現していくということが求められていると思っております。

そういった中、4ページ目、7月31日、文部科学大臣の閣議後記者会見で述べておりますが、EPOCHの採択大学を決定しております。第7期基本計画を踏まえて実施する事業であり、今回、一番最後には書いておりますが、180機関以上が参画する19件の提案を選定させていただきました。5ページ目に公募・選定の経緯を載せております。公募を3月末に実施し始めて、その後、書面審査、面接審査を経て、議論、決定しております。今回、全国の研究大学等から47件の提案がありました。有識者の審査委員会、今回は宮園先生に委員長をお願いして審議を行っていただき、19件の提案を選定することになりました。

今回、19件ということになりますが、いろいろな参画機関、協力機関を合わせると180機関以上が参画するような強靱な研究基盤を構築することができたかなと思います。例えば、長岡技術科学大学は、全国にある51の国立高専と連携した取組など、多くの機関が参画する提案を採択することができたと思っております。

今後の主な予定としては、文部科学省としては、明日、審議会での今後の推進体制等を審議す

る予定です。また、来週、シンポジウムを、業界が行っている分析機器・科学機器総合展、幕張でシンポジウムを開催する予定です。こちらについても宮園先生に御挨拶をお願いしているところです。

6 ページ目を御覧ください。事業の運営委員会、審査委員会になります。宮園先生のほか、例えば東北大学の杉本先生、NIMSの宝野先生、理研でコアファシリティなどを担当されていた俣賀先生などにも加わっていただきながら、様々な観点で審査を行っております。

7 ページ目が実際に選ばれた大学の一覧になります。我々、審査委員会の中でも個々の提案を評価するだけでなく、全体最適の観点から地域性や特徴なども踏まえて選定を行いました。

その結果、北は例えば北海道においても、北海道大学が中心となって、地域の大学と連携した提案が採択されております。

また、東北地方については、今回のEPOCHにおいては、国際卓越研究大学である東北大学は申請できないという形にしておりました。その結果、東北地方において、山形大学が中心となって、弘前大学、また、東北大学に加えて、秋田、岩手、弘前、そういった大学とも連携した提案が採択され、東北地域全体を考えた研究基盤を構築していただくことを予定しております。

それ以外にも、地域性があるところは、例えば金沢大学や新潟大学、信州大学、そういったところになります。例えば、関東の方だと早稲田大学が、私立大学と連携したような取組として採択されています。また、近畿地方にあります大阪公立大学は名古屋市立大、横浜市立大はもちろん、全国の公立大学と連携した基盤構築をするというような御提案でした。

中国・四国地方、九州地方でございしますが、地図にございしますとおり、岡山、広島、山口大学が四国も含めた基盤を構築するというようなことを採択の条件として付しております。

また、九州も今回、熊本で地震もありましたが、そういったことがあったときも研究が継続できるようにしていくことが重要だと思っております。今回選ばれる大学においては、大学の中はもちろんで、その大学の外、他大学であったり、地域の企業、そういったところにも開かれた形での運営をしていただくということが必須になっております。是非、本日、聞いていただいている方、研究者の方、大学の方、企業の方、是非こういった研究基盤を活用いただければというように考えております。

8 ページ目が将来像になります。我々としては、前回の木曜会合で申し上げたとおり、先行する分野、例えばARIM（マテリアル）であったりとか、BINDS（創薬）だったり、また、歴史的には共同利用機関、共・共拠点、また、特定先端大型研究施設などだけではなく、

全国の研究大学とも連携しながら、補完的な関係で研究基盤、網目のような強靱なものを創っていきたいと考えております。

基本計画に沿った取組をしっかりと実現していきたいと考えておりますので、引き続き御指導いただければと思います。

9 ページ目、こちら御参考ですが、ちょうど今月の日本化学会の学会誌の論説に菅先生と基本計画並びに EPOCH について寄稿させていただいております。

こちらの狙いは、政策サイド、役所や政治だけではなく、研究文化を変えていくためには、研究者の方々、大学の現場の方々、そういった方に御理解をしっかりと頂くことが重要だと思っております。そういった観点で今回学会誌という形で、アウトリーチではないんですが、現場の声を届けたいということで、こういったメッセージを載せております。

我々としては、学会の場のみならず、様々な場でしっかりと基本計画の意義や EPOCH の狙いなどを説明していきたいと考えております。

10 ページ目以降に各大学がどのような取組をしているのか、参考で1枚ずつつけております。本日は時間の関係で全て読み上げることはできませんので、是非お時間があるときに御参考いただければと考えております。

ちょうど時間になりましたので、私からの説明は以上としたいと思います。よろしくお願いいたします。

○嶋崎参事官 ありがとうございます。それでは、本件につきまして御質問、御意見等ございましたらよろしくお願いいたします。

○鈴木議員 じゃ、一言。鈴木ですが、コメントです。8 ページの全体の将来像はすごく大事な絵だと思っています。特に、AI for Science ということが書かれていますが、ここで重要なのは、データのオープンとクローズの設計、その基盤をしっかりと作らないと結構難しいことになるなと思っています。EPOCH はこれでいいですが、それに加え、その上のレイヤーも要るし、その中でアカデミアや産業界等も含め、データをどのような形でクローズとオープンにしていくかというところ、特にAI 時代を念頭に置いた基盤づくりが必要だと感じております。例えば今、理研等が先導している GENESIS とか、アメリカや他の国との国際的な動きに日本がどう関わるかという点についても、デザインが要りそうだなと思います。これは内閣府になるのか、文科省になるのか、経産省になるのか、所管については色々あるかと思いますが、是非とも国としてAI の活用をしっかりとやっていただきたいなと思います。

以上です。

○馬場参事官 ありがとうございます。御指摘のとおりだと思っています。今回、A I の関係ではちょうど動いているタイミングではありますので、公募要領上も政府のこういったA I f o r S c i e n c eの方針に従っていただきたいということを採択の条件にしているところです。

具体的に、公募要領の中ではN I I と連携したような記載もありますし、先般、オートメーション・クラウド・ラボという形で選ばれた自然科学研究機構、分子科学研究所などとも議論を開始しておりますし、また企業の関係、来週もシンポジウムがありますが、いわゆる業界団体の策定したデータのフォーマットも推奨しております。

特に、今回、例えば宝野理事長も審査に入っていただいた理由の一つは、A R I Mがマテリアル領域では進んでおりますので、そういったものも参考にしていきたいというふうに考えております。

また、G E N E S I Sの関係でも、自分が所管しているS P r i n g - 8の関係でもやはりアメリカ・G E N E S I Sの関係では一番期待されている。放射光施設みたいな、ある程度、データがそろっているものについても、しっかりとした理念に基づいてやっていかないとけないと思っています。

今回、この絵を描いている理由というのは、A I だけではないんですが、一貫した考え方で取り組んでいかないと、国として国益を逸することにもなりかねないということを考えておりますので、是非我々としてはE P O C H、どちらかというデータを作るという部分になると思います、どうためにいくか、どう使っていくか、そういったことも政府の方針と連携しながら、様々取組も進めていきたいと思います。ありがとうございます。

○嶋崎参事官 佐藤議員、よろしくお願いいたします。

○佐藤議員 採択された大学の8割ぐらいが日本電子株式会社を参加機関に指名しているんですが、これは多分、機器の話じゃないかと思うんですが、これだけの大学の8割がこの会社を使っているということはどういう機器を使っているんですか。

○馬場参事官 ありがとうございます。日本電子自体は顕微鏡であつたりとか、NMRだったり、当然大手ではあると思います。今回、我々、公募が始まる前のタイミングでは日本電子だけではなく、日本の大手の機器メーカーのところに、幹部、当時の局長も含めて、役員の方々にも直接説明をしていって、国の狙いとしては、やはり海外製品を最初を買うんじゃなくて、日本製品、日本の企業が日本の大学を研究開発の場にしてもらいたいというところで、彼らの目線でも、組織対組織に協力できる場所を選んでいただきたいということでお願いをしてき

てまいりました。

その結果として、今回こういう結果になっておりますが、例えば、日本電子、北海道大学とはNMRの開発のための共創研究所ということで、彼らも人を出す、物を出すというような協力をやられているところがあります。ただ、実態として日本電子たくさんありますが、やはり大学との距離感があるかと思います。要は機器をただ置くだけのところ、一緒に開発するところ、そういったような関係はあるかとは思いますが、我々としてやはりこのEPOCHを通じて企業の巻き込み、今、佐藤議員、おっしゃっていただいたとおり、メーカーだけじゃなくて、実際に利用する人たちをこれからどれだけ巻き込んでいけるかということも重要だと考えております。そういった意味でも、企業向け、スタートアップ向け、そういった方々、地域の方向けにも発信をしていきたいと思っております。

○佐藤議員 今、人を出したりというお話があったので、産業界の立場で考えたときに、こういったプロジェクトに絡んでいきたいという会社も中小も含めてあります。そういう意味では人を出したり、場合によってはお金も出したりすることで、大学側としては彼らを受け止めるという、そういう雰囲気が強いという理解で正しいですか。

○馬場参事官 正に御指摘のとおりです。当然、それぞれの地域性もあるとは思いますが、例えば、山口大学はもう地元の県内、公設試などとも連携して技術人材の融通ではないですが、各施設、各機関ごとに囲っていても難しいだろうということで、高専や公設試とも既に人材の流動化、設備の共有などにも取り組まれています。

今回、EPOCHを通じて、クロスアポイントメントも当然、各企業においても人材を自分のところで囲わなくてもいい、設備も持たなくてもいい、逆にそこでトレーニングを受けることもできる、そういった形で様々取組が進むといい。分かりやすいのは、信州大みたいなところはもともと繊維が強いところですので、信州大があることによって、周りにそういう企業が集まってきたというような歴史もあります。

今回の取組も、地元の工学部の前に公設試があったり、そういう地域ごとの取組も今後発展もでき得るんじゃないかなと思っています。

○佐藤議員 ありがとうございます。

○嶋崎参事官 初めに菅議員お願いします。

○菅議員 分かりました。私から。どうも御説明ありがとうございました。私、一緒に執筆しているので、余りコメントする立場ではないわけですが、アメリカやヨーロッパとかへ行くと、必ず先生方にコアファシリティを案内されて、これがいかに戦略的に造られていて、全ての研

究者の人たちが平等に、かつファシリティとしてちゃんと使えるかというのを説明されるわけです。ここで採択されたプログラムを拝見すると、3年後、5年後にはもう自活するというようなことを書いている提案もあります。これは言葉としては非常に良いですが、おそらくそれはかなり難しく、やはり国からの投資というのはある程度は必要だと思います。この最初の一発目、大きいというのは非常に素晴らしいことだと思うのですが、その後の継続的な支援というのはやはり不可欠だと思います。

完全に自立するというのはどこの大学へ行ったらそんなことは絶対あり得なくて、大学は投資をしているということになっていますので、その辺りもしっかりと見据えて評価の仕方等も検討していただけたらと思います。よろしくお願いします。

○嶋崎参事官 梶原議員、お願いします。

○梶原議員 ありがとうございます。私も2ページの資料に、事業期間10年とあるので、長い期間サポートしていただけるものと思って見ております。一方では、当初3年分をまずは実施するので、3年間でなにがしかの投資効果、成果を見ていくと思います。各採択された大学は、3年後にこういう成果が出た、評価に値するということを言ってくると思いますが、特徴的にすごく効果を見せるようなケース、あるいはオープン性なのかもしれませんし、今までと違ってどうか、使用前、使用後の形、そういった評価に関わるところで、10年行けるということ視野にしたときの3年目について、何か御説明頂けることがあればお願いいたします。

○馬場参事官 ありがとうございます。まとめて簡単にお答えしたいと思います。

明日も審議会があって、まず、そういった中間評価に向けた議論をしたいと思ってはいます。

今回も3年間の予算しか措置できなかった理由は、昨年度まで基金の予算措置が3年間に限られているというような外形的な理由などもありました。

ただ、我々3年間、今回中間評価をするというのは決して悪いことではないと思っておりまして、今回選ばれた19大学、実は結構、温度差、いろいろな体制整備においても差があります。そういったところもしっかり我々としても見極めるということも重要だと思いますし、また地域性として本当にこの19でよかったのかどうか、そういったところも見極めていきたいと思っております。

やはり評価の観点は大なのは、文部科学省としてとか、各大学がどう思っているかというところ以上に、やはり周りの方々がこの事業があってよかったねということを我々としてもしっかり受け止めていきたい。やはり学会の方々であったり、企業の方々が、この事業があることで、これだけ研究が発展できたというところをある意味アウトカム的にしっかりと拾い上げ

たいなと思っています。

今、NISTEP、科政研とも相談しているのは、毎年、文部科学省の科政研で定点調査ということをやっております。その中で研究整備、機器の利用状況はどうかというところを確認して、1,000人以上のアンケートを取ってやっているんですが、現状、この5年間自体はそこまで改善はしていない。それが、例えばこのEPOCHを通じて、より研究しやすい環境になったというような声が出てくれば、やはりこの事業は必要だとお認めいただけるのではないかなと思っています。

当然、3年後には予算獲得していかなきゃいけない、我々としてはこの事業は10年という事で始めています。やはり必要性を、この場を含めて、しっかり説明させていただくことによって、この事業が必要だということを関係者に認めていただければと思っています。

一つだけ、蛇足ですが、前回も申し上げたとおり、34ページ目に日本学術会議の2020年の提言が載っています。そのときには、やはりコアファシリティというものが海外と比較して日本は弱い。大事なものは、設備だけでなく、人材も含めた形で整備していかなきゃいけないというところがうたわれています。繰り返しですが、研究者、公的な競争的資金で購入した機器は公共財であるという認識の共有に努めるべきであるということであったり、技術者へのリスペクト、待遇の改善であったり、そういったところは役所だけではなくて、大学や研究現場の協力も不可欠だと思っています。

そういったところに関しても、この3年間というのは、決して長い時間ではないと思っています。この基本計画期間中、その先も見据えて、研究文化の変革、刷新に代わるようなきっかけにしていきたいというように思っておりますので、引き続き御指導いただければと思います。

○嶋崎参事官 関連で、小安顧問。

○小安文科大臣科技顧問 先ほど佐藤議員が質問された点、そして馬場さんからの答えの部分は大変大事な点だと考えています。しかし、例えば北大のところに日本電子と何をやるかということは全然書かれておらず、もう少しそこはきちんと明確に打ち出した方がいいと思います。

というのは、例えば今、世界中で使われているフローサイトメーターのベクトン・ディッキンソンの機械は、もともと、スタンフォード大学でヘルツェンバーグという教授がスタートアップのような形で製作し、結果的には世界中で売れている装置になり、会社も大きく成長しました。日本でも、大学の中で企業が一緒に作り、普及させていくということが外国から機械を買わないで済む、非常に重要なステップだと思います。その点をもう少し打ち出してい

た方がいいのではないかなと思うので、お考えをお聞かせください。

○馬場参事官 御指摘のとおりです。

やはり今回、事業を制度設計するときに、自分の一つの思いとしては、20年ぐらい前に日本ではゲノム解読というもので、理研の関係もあるので御存じかもしれませんが、シーケンサーの開発で、もともと日本にアイデアがあったが、結果的にはというような話です。これまでの日本のやり方自体、こういった機器開発のやり方自体も変えていかないといけないと思っています。

今回のEPOCH、38ページ目にちょっと分かりづらいですが、いわゆるリニア型な基礎から開発、応用に持っていくということで、どうしても10年20年かかりがちですが、今回EPOCHの仕組みを通じて、機器をどう開発するかというと、循環型の形、要はみんなに使ってもらって、いろいろなアプリケーションの応用であったり、関係者を増やしていけるかどうかということが重要だと思います。

ちょうど今回、北海道大学、これはたまたまですが、明日の文部科学省の審議会で説明を頂くことを予定しております。特に、このNMRの関係、世界市場は当然、日本電子ともう一社あります。

過去どうしても、余り公開議題なので申し上げづらいですが、海外の企業の装置をたくさん日本のお金で買ってしまったがために、世界の市場もそちら側にいったしまったというようなことが無きにしもあらずだったという分析もあります。

やはり重要なのは、短期的な視点じゃなくて、中長期的なことを考えて、多少は値段が高い、使い勝手が悪い可能性があるかもしれないですが、一緒に開発する、一緒に使っていくというような形で、こういった機器についてもしっかり作り上げていくということが、重要だと思います。

先ほど佐藤議員の御指摘のとおり、日本の大学をやはり研究開発の場にしていくということが重要だと思っておりますし、普通に機器を入札しようとする、どうしても海外メーカーに、場合によっては負けて、その後の運転経費などで、お金がかかりかねないということもあると思います。大事なのは、場合によっては機器メーカー、日本の機器メーカーがある意味、寄附、寄贈、共同開発という形で行うことによって、中長期的には絶対にその方が人材育成の面でも価値を生むのではないかなと思いますので、そういった趣旨等についても幾つか事例がありますので、いろいろな場を通じて発信していければと思います。

ありがとうございます。

○小安文科大臣科技顧問 ぜひ、次はその点を強調していただくようお願いいたします。

○嶋崎参事官 そのほか、よろしいでしょうか。

○宮園議員 私からもコメント、一言ですが、先ほど話がありました企業との連携ということに関しましては、重点的に今後、また支援していければと思っております。

それからもう一つは、7ページの地図を見ていただきますと分かりますとおり、各地方での連携が、これを機会に強くなったということで、北海道は北海道大学を中心に幾つかの大学が集まって一緒に機器を使っていくとか、九州地方も九州大学、熊本大学、宮崎大学等が相談されまして総合的にこういうシステムを作っていくということで、地方での連携をかなりこの機会に議論していただいたんじゃないかと思います。

それからもう一つは、各大学の中で機器の共用化ということに関する考え方が深まりまして、例えば1, 000万円以上、あるいは大学によっては500万円以上の機器を購入するときには大学を通して購入しようと。個々の研究者で買うよりは、大学で申請しようといった議論が進んできているということで、いろいろな形でこのEPOCHを通して皆様に有意義な議論をしていただいたのではないかと思います。

今後もしろいろと支援していきたいと思しますので、皆様にも是非よろしく願いいたします。

○嶋崎参事官 波多野議員、お願いします。

○波多野議員 最後にすみません。皆様がおっしゃった後で、EPOCHにもう一つ期待するのは国際連携でして、やはりこれだけ整ってくると、海外から招聘しやすくなると、立ち上がりが早くなると、国際連携の共同研究。国際共著論文が増えて、研究力が上がるという循環を期待していますことと、あとは先ほど小安先生がおっしゃったように、先端の機器を開発して、それも国際的な共有というのをやはり進めることも重要なと思っています。最先端の機器をそれぞれが開発して、それを世界の中の共用機器の群の中に入れていく必要だと思います。

以上です。

○馬場参事官 ありがとうございます。一言だけ。

先ほど菅先生のお話ともつながるんですが、切磋琢磨する研究者というのも大事だと思うんですが、その前提としての研究基盤、研究環境というのは、やはり国としても大学としても整備すべきだと思っております。

やはり今、現状は海外から日本に戻ってきて、独立しようとしても何もないというところから始めざるを得ないような大学もまだ残ってはいます。そういった中、例えば熊本大学におい

ては個人研究費で設備は買わせません。それは買わせないというのではなくて、買う必要がないような状況にしている。

やはり既にそういったファシリティが整っている、帰ってきて、今日から、明日からすぐに研究できるというような体制が世界の標準になっておりますので、大事なのは、部局ごとということでもいいんですが、世界とつながってるような環境を整えていく、できれば、それが世界よりも優れていることになれば、いろいろ国から日本人が戻ってくることだけではなくて、海外の優秀な研究者も招き入れることになるのではないかなと思っております。ありがとうございます。

○嶋崎参事官 ありがとうございました。

公開議論は以上とさせていただきます。大変ありがとうございました。

午前10時30分 閉会